2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月10日

上 場 会 社 名	東テク株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	9960	URL	https://www.totech.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	小山　馨
問合せ先責任者	（役職名） 上席執行役員管理本部本部長	（氏名）	青木　稔　　TEL　03-6632-7000
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	2026年11月30日

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家・アナリスト向け　　）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	80,825	3.0	8,659	18.6	9,164	18.2	6,080	16.0
2026年３月期中間期	78,491	14.8	7,300	24.7	7,755	21.4	5,243	15.7

（注）包括利益　2027年３月期中間期　8,084百万円（△0.3%）　2026年３月期中間期　8,106百万円（65.8%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	148.25	―
2026年３月期中間期	127.35	―

（注）前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2026年３月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	116,740	77,949	66.8	1,900.21
2026年３月期	115,120	73,670	64.0	1,796.55

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　77,949百万円　　2026年３月期　73,669百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	35.00	―	93.00	128.00
2027年３月期	―	42.00			
2027年３月期(予想)			―	86.00	128.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,000	5.9	19,000	10.9	19,500	8.4	14,400	9.6	351.07

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　有

新規　―社　（社名）、除外　１社　（社名）Quantum Automation(Shanghai)Co.,Ltd.

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	41,964,000株	2026年３月期	41,964,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	942,570株	2026年３月期	957,793株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	41,014,229株	2026年３月期中間期	41,168,878株

（注）　期末自己株式数には、「株式給付信託（J-ESOP）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2027年３月期中間期　133,486株）が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2027年３月期中間期　138,198株）を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は2026年11月10日（火）に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（企業結合等関係） …… 10

１．当中間決算に関する定性的情報

2025年４月１日に行われた三王機工株式会社との企業結合について前中間連結会計期間に暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に確定したため、前中間連結会計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、消費者物価が緩やかに上昇する中においても、雇用情勢の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかに回復しました。企業部門では、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要があるものの、企業収益は改善しており、設備投資も持ち直しています。公共投資は底堅く推移しました。また金融面では、日本銀行が９月に無担保コールレート（オーバーナイト物）を1.25％程度で推移するよう促すことを決定し、長期金利（新発10年物国債利回り）も2.8％台から3.0％台で推移するなど、金利は上昇しており、金融資本市場の変動の影響に注意が必要な状況です。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、現時点で中東情勢が仕入、施工、営業活動に与える直接的な影響は軽微に留まっております。主要顧客市場である建設業界では、設備投資の持ち直しを背景に、都市部の再開発案件に加え、データセンターや再生可能エネルギー関連などの分野で投資意欲が底堅く推移しました。他方、建設資材価格が高止まりし、建設業界に特有の人手不足感も高い水準が続いていることから、工期管理や施工体制の確保が引き続き事業運営上の課題となりました。

こうした環境の中、当社グループは第二次中期経営計画の初年度として、各事業領域での需要の獲得に注力しました。当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高80,825百万円（前年同期比3.0％増）、営業利益8,659百万円（同18.6％増）となりました。

営業利益の増加には、案件の大型化・長期化に伴い工事の進捗が複数の四半期にわたる中、当第２四半期に計装工事が順調に進捗したことに加え、案件単価の向上とグループ企業の貢献が寄与しました。当年度受注案件からの売上転換も引き続き順調に推移しました。一方、第二次中期経営計画に基づく成長基盤構築のための人的投資（新卒・中途採用の拡大等）により販管費は増加したものの、売上総利益の増加によりこれを吸収する結果となりました。

本日開示の「決算補足説明資料」のとおり、受注高及び受注残高は堅調に推移しており、今後の工事進捗等を通じて通期業績目標の達成を目指してまいります。あわせて、26年度を初年度とする第二次中期経営計画の下、各事業の基盤の深化と財務基盤の一層の強化を継続して推進し、企業価値の向上に努めてまいります。

＜商品販売事業＞

空調機器、制御機器、設備機器を中心に、機器販売及び保守サービスを展開しております。売上高は45,231百万円（前年同期比1.2％減）となりましたが、商品販売の採算性は改善し、売上総利益は10,854百万円（同7.9％増）となりました。

＜工事事業＞

計装工事を中心に、管工事・電気工事の設計・施工、並びに保守・メンテナンスを手掛けております。案件の大型化・長期化に伴い工事の進捗が複数の四半期にわたる中、当第２四半期に計装工事が順調に進捗したことに加え、旺盛な建設需要を背景に、売上高は37,741百万円（前年同期比11.6％増）、売上総利益は13,678百万円（同17.4％増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

（資産の状況）

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,619百万円増加し116,740百万円となりました。これは、営業債権の純減3,113百万円があった一方で、保有有価証券の時価上昇等による投資有価証券の増加2,798百万円、現金及び預金の増加1,350百万円及びソフトウエアの増加682百万円があったことが主な要因です。

（負債の状況）

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,658百万円減少し38,790百万円となりました。これは、繰延税金負債が1,357百万円増加した一方で、短期借入金や電子記録債務、未払法人税等の減少により流動負債が4,022百万円減少したことが主な要因です。

（純資産の状況）

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4,278百万円増加し77,949百万円となりまし

た。これは、親会社株主に帰属する中間純利益の計上から配当金の支払等を差し引いた利益剰余金の純増額2,253百万円に加え、保有有価証券の時価上昇によりその他有価証券評価差額金が1,904百万円増加したことが主な要因です。

この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は66.8％となり、前連結会計年度末に比べ2.8％上昇しました。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて80百万円減少し9,131百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動の結果得られた資金は8,127百万円（前中間連結会計期間は5,701百万円の収入）となりました。これは、賞与引当金の減少1,095百万円、仕入債務の減少738百万円に加え、法人税等の支払額2,722百万円により資金が減少した一方で、好調な業績を背景に税金等調整前中間純利益9,078百万円を計上した他、売上債権の減少3,217百万円、減価償却費759百万円により資金が増加したことが主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は2,445百万円（前中間連結会計期間は6,142百万円の支出）となりました。これは、定期預金の払戻による収入2,063百万円があった一方で、定期預金の預入による支出3,421百万円、固定資産の取得による支出1,243百万円があったことが主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動の結果使用した資金は5,799百万円（前中間連結会計期間は765百万円の支出）となりました。これは、長短借入金の純減額1,769百万円、配当金の支払額3,829百万円があったことが主な要因です。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、2026年５月14日に公表した決算短信の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表の「2027年３月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,303	12,653
受取手形、売掛金及び契約資産	32,792	31,427
電子記録債権	6,964	5,214
棚卸資産	3,796	4,226
未収入金	821	605
その他	644	922
貸倒引当金	△0	－
流動資産合計	56,321	55,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,908	15,572
土地	13,050	13,136
リース資産	1,903	1,993
建設仮勘定	579	321
その他	1,366	1,419
減価償却累計額	△5,383	△5,698
有形固定資産合計	26,425	26,744
無形固定資産		
のれん	885	798
顧客関連資産	1,165	1,083
ソフトウエア	361	1,044
ソフトウエア仮勘定	788	30
その他	402	461
無形固定資産合計	3,604	3,417
投資その他の資産		
投資有価証券	21,278	24,076
繰延税金資産	310	179
退職給付に係る資産	2,383	2,560
その他	4,931	4,899
貸倒引当金	△133	△188
投資その他の資産合計	28,770	31,527
固定資産合計	58,799	61,689
資産合計	115,120	116,740

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,365	13,239
電子記録債務	2,176	1,596
短期借入金	4,960	3,249
未払法人税等	2,840	2,481
賞与引当金	4,351	3,265
役員賞与引当金	17	19
その他	6,978	6,813
流動負債合計	34,689	30,667
固定負債		
長期借入金	333	274
リース債務	1,380	1,400
繰延税金負債	4,231	5,588
役員退職慰労引当金	210	226
退職給付に係る負債	424	440
その他	179	193
固定負債合計	6,760	8,123
負債合計	41,449	38,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,857	1,857
資本剰余金	2,352	2,361
利益剰余金	56,546	58,799
自己株式	△972	△959
株主資本合計	59,783	62,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,446	13,351
為替換算調整勘定	1,572	1,781
退職給付に係る調整累計額	866	758
その他の包括利益累計額合計	13,886	15,891
非支配株主持分	0	－
純資産合計	73,670	77,949
負債純資産合計	115,120	116,740

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	78,491	80,825
売上原価	56,760	56,292
売上総利益	21,731	24,532
販売費及び一般管理費	14,431	15,873
営業利益	7,300	8,659
営業外収益		
受取利息	37	33
受取配当金	259	342
仕入割引	218	208
雑収入	168	148
営業外収益合計	683	733
営業外費用		
支払利息	59	55
貸倒引当金繰入額	8	－
不動産賃貸原価	47	48
支払保証料	41	38
雑損失	72	84
営業外費用合計	228	228
経常利益	7,755	9,164
特別損失		
固定資産除却損	56	86
特別損失合計	56	86
税金等調整前中間純利益	7,698	9,078
法人税、住民税及び事業税	1,848	2,342
法人税等調整額	608	656
法人税等合計	2,456	2,998
中間純利益	5,242	6,079
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△1	△0
親会社株主に帰属する中間純利益	5,243	6,080

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	5,242	6,079
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,079	1,904
為替換算調整勘定	△153	208
退職給付に係る調整額	△60	△108
その他の包括利益合計	2,864	2,004
中間包括利益	8,106	8,084
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	8,107	8,085
非支配株主に係る中間包括利益	△1	△0

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,698	9,078
減価償却費	798	759
固定資産除却損	56	86
のれん償却額	154	112
受取利息及び受取配当金	△296	△376
支払利息	37	43
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,169	△1,095
売上債権の増減額（△は増加）	5,086	3,217
棚卸資産の増減額（△は増加）	758	△423
未収入金の増減額（△は増加）	610	180
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,540	△738
未払消費税等の増減額（△は減少）	△648	△493
その他	103	305
小計	8,648	10,655
利息及び配当金の受取額	296	377
利息の支払額	△39	△43
供託金の預入による支出	－	△139
法人税等の支払額	△3,203	△2,722
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,701	8,127
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△269	△3,421
定期預金の払戻による収入	159	2,063
有形固定資産の取得による支出	△4,666	△860
無形固定資産の取得による支出	△426	△382
投資有価証券の取得による支出	△67	△10
投資有価証券の売却及び償還による収入	82	36
敷金及び保証金の差入による支出	△53	△121
敷金及び保証金の返還による収入	11	128
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,151	－
その他	239	124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,142	△2,445
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	4,960	△990
長期借入金の返済による支出	△1,766	△779
配当金の支払額	△3,799	△3,829
その他	△159	△199
財務活動によるキャッシュ・フロー	△765	△5,799
現金及び現金同等物に係る換算差額	△52	36
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,259	△80
現金及び現金同等物の期首残高	13,046	9,211
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,787	9,131

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	商品販売事業	工事事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	44,742	33,732	78,474	17	78,491	－	78,491
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,042	76	1,119	－	1,119	△1,119	－
計	45,785	33,808	79,593	17	79,611	△1,119	78,491
セグメント利益	10,061	11,653	21,715	8	21,723	7	21,731

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を行っております。

２．セグメント利益の調整額７百万円は、主にセグメント間取引消去額であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「工事事業」セグメントにおいて、三王機工株式会社を完全子会社化したことに伴い、同社を当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間において、526百万円であります。

なお、のれんの金額は、「注記事項（企業結合等関係）」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	商品販売事業	工事事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	43,091	37,708	80,799	25	80,825	－	80,825
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,140	32	2,173	－	2,173	△2,173	－
計	45,231	37,741	82,972	25	82,998	△2,173	80,825
セグメント利益	10,854	13,678	24,532	12	24,544	△12	24,532

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を行っております。

２．セグメント利益の調整額△12百万円は、主にセグメント間取引消去額であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

（比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し）

2025年４月１日に行われた三王機工株式会社との企業結合について、前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報は取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が15百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ15百万円増加しております。